

基本的考え方

- エネルギーは暮らしと経済の基盤。安全性、安定供給、経済効率性、環境への適合が基本的視点
- 日常生活や経済活動におけるエネルギー利用のあり方を見直し、無駄なく大切にエネルギーを利用するとともに、それぞれのエネルギー源の特性を活かした多様な構成とし、更にはエネルギー供給の強靱性を高めることが必要
- 日本はエネルギーの多くを輸入する化石燃料に依存。地球温暖化が進行し、対策が世界的な課題道は昨年3月、2050年までのゼロカーボンの実現を宣言
- 宣言の実現につながるよう、化石燃料をはじめとしたエネルギーの利用をできる限り減らすとともに、エネルギーの需給安定や事業性を確保しながら、本道の「新エネルギー価値」を発揮していくことが必要
- エネルギーの需給の安定と持続的発展が可能な循環型の社会システムをつくりあげるため、中長期的に持続可能な省エネの実現と、新エネを主要なエネルギー源の一つにすることを目指す必要

計画策定の背景 ～取り巻く環境～

- 社会情勢の変化
 - ・少子化と高齢化の進展。働き方も多様化
 - ・脱炭素化に対する道民や企業の関心の高まり
 - ・大規模災害が増加。自然災害への備えが重要に
 - ・デジタル技術の高度化
- エネルギーを取り巻く環境
 - ・コロナ禍を契機に化石燃料の安定確保への懸念
 - ・需要家が電気を選べる時代に
 - ・地域や個々の需要家が持つ分散型電源が増加
 - ・国における次期エネルギー基本計画の検討開始やグリーン成長戦略の策定

道におけるこれまでの取組

- 条例に基づき、「省エネ・新エネ促進行動計画」を策定
 - 「新エネ導入加速化基金」を創設、地産地消のモデルづくりや市町村等の新エネ導入の段階に応じた支援、道自らが新エネを率先導入
 - 「環境産業振興戦略」に基づき、環境関連産業の事業化や販路拡大を支援
- 省エネは、家庭や運輸部門で目標を未達成、新エネは熱利用分野で導入が進んでいない
道内企業の関連産業参入も十分ではない

計画推進の基本的考え方

- 2050年までの「ゼロカーボン北海道」で実現される社会
 - 2050年に想定されるエネルギーシステム
- を見据えて2030年までの取組を進める
- ・安定かつ持続可能な新エネ供給が行われ、新エネが主力電源に
 - ・需要側のニーズが多様化し、新エネの選択肢も拡大
 - ・地域における「需給一体型の新エネ活用」が進み、大規模新エネの開発・導入により、全国に新エネを供給する「エネルギー基地北海道」を実現

目指す姿

計画推進の基本的考え方のもと、令和12(2030)年度に次の姿を目指す

- 省エネによるエネルギーの効率的利用の実現
- 新エネの最大限の活用による持続的なエネルギー供給と脱炭素化の実現
- 道内や全国に新エネを供給する「エネルギー基地北海道」の胎動 (P)
- 省エネや新エネの動きに伴い市場が成長する環境関連産業への道内企業の参入により経済の好循環を実現、食や観光に続く成長産業の一つに

計画の目標

- 取組の進捗状況や効果の把握を目的として、「目指す姿」に向けた取組による成果となる指標を設定し、目標値の達成を目指す
- 設定にあたっては、成果指標に加え、成果指標に関連する取組の進捗状況を概括的に把握するため、補助指標もあわせて設定
- 成果指標及び補助指標、計画の取組状況を毎年把握し、取組内容の点検を実施

「目指す姿」の実現に向けた「3つの挑戦」

- ・道民、事業者、道と関係機関は、需要家の省エネ意識の定着と実践に取り組んだ上で、新エネに関し「3つの挑戦」を行う
- ・道自ら一事業者として、積極的に率先して、省エネと、新エネの導入を進める

「目指す姿」の実現に向けた新エネの開発・導入に係る「3つの挑戦」

需要家の省エネ意識の定着と実践

省エネが日常の暮らしや経済活動の一部となるように、省エネの意識の定着と徹底したエネルギーの効率的利用を促進する。

<道の取組の方向性>

- 省エネの意識や行動の定着の促進
- 省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進
- 次世代自動車の普及
- 業界団体と連携した物流分野の省エネ促進 ほか



多様な地産地消の展開

地域の豊富な新エネや多様な分散型エネルギーリソースを効果的に組み合わせ、住民や地域の事業者も参加した「需給一体型」の地産地消や、地域における熱利用の展開を図る。

<道の取組の方向性>

- 地域の特性を活かし、分散型エネルギーシステムの構築・展開の支援
- 熱利用の高効率化と新エネを活用した熱利用の促進
- 住民など地域の多様な主体が参加した取組の促進、推進体制の整備 ほか



「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備

洋上風力発電などの開発、導入により、全道、全国へ電力を供給、「エネルギー基地」として貢献するため、事業環境を整備する。

<道の取組の方向性>

- 洋上風力発電をはじめとする大規模新エネの開発・導入に向けた環境の整備
- 送電インフラ整備などの国への働きかけ
- 水素の有効活用に向けた基盤の整備 ほか



省エネ促進・新エネの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興

市場の拡大が期待される環境関連産業を、食や観光に続く成長産業の一つにし、地域経済の活性化に結びつけるために、産業界はもとより道総研をはじめとした研究機関等とも連携し、振興に取り組む。

<道の取組の方向性>

- 道内企業の参入促進に向けた関連市場の拡大促進
- 道内企業の環境関連産業への参入環境の整備
- 技術・製品開発、販路開拓・拡大、人材育成などの支援 ほか

